



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 日本パーカライジング株式会社

コード番号 4095 URL <http://www.parker.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小野 駿

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 田村 裕保

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3278-4333

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	69,393	△23.6	7,560	△19.1	9,055	△7.9	4,131	△6.9
21年3月期	90,807	△12.3	9,347	△33.9	9,828	△36.4	4,439	△45.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	66.67	—	6.7	7.9	10.9
21年3月期	70.18	—	7.2	8.1	10.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 462百万円 21年3月期 511百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	119,101	76,133	53.7	1,031.14
21年3月期	111,088	69,774	52.8	945.96

(参考) 自己資本 22年3月期 63,905百万円 21年3月期 58,632百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	11,361	△5,496	△2,966	20,280
21年3月期	9,631	△6,929	△3,815	17,075

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	1,607	35.6	2.5
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,366	30.0	2.3
23年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		20.7	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	38,500	19.3	4,900	109.7	5,600	88.4	2,900	139.0	46.79
通期	78,500	13.1	10,200	34.9	11,400	25.9	6,000	45.2	96.81

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 66,302,262株 21年3月期 66,302,262株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 4,326,661株 21年3月期 4,319,956株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	34,956	△18.6	3,559	2.9	5,089	△4.1	2,968	△2.2
21年3月期	42,939	△10.0	3,459	△38.9	5,309	△23.7	3,033	△26.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	46.79	—
21年3月期	46.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	70,436	44,887	63.7	707.59
21年3月期	63,140	42,004	66.5	662.08

(参考) 自己資本 22年3月期 44,887百万円 21年3月期 42,004百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、5ページの「1. 経営成績(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当期の概況】

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）における経済状況は、低迷する欧米に代わり中国などの新興国が世界経済をけん引する形で推移するとともに、各国の景気刺激策の効果などもあり、金融危機以降の急激な落ち込みから、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、国内経済は、輸出の回復により企業業績は徐々に持ち直してまいりましたが、設備投資の抑制や雇用・所得環境の悪化は続き、本格的な回復には至っておりません。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、昨年春先は大変厳しい状況で推移いたしました。主力ユーザーであります自動車業界では、エコカー減税などの効果もあり、生産台数が昨年夏以降増加し始めるとともに、鉄鋼業界も輸出の回復から持ち直しをみせるなど、金属表面改質事業の需要も徐々に改善してまいりました。

このような厳しい経済環境において当社グループでは、将来を見据えた競争力のある新技術の創出に努めるとともに、顧客ニーズをあった高付加価値技術の市場展開を強化してまいりました。また、売上高減少による収益低下に対応するため、原材料調達の効率化や人件費の削減などのコスト削減に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は次の通りとなりました。

【連結決算の概況】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当連結会計年度 (平成22年3月期)	69,393	7,560	9,055	4,131
前連結会計年度 (平成21年3月期)	90,807	9,347	9,828	4,439
増減金額	21,413	1,786	772	307
増減率	23.6%	19.1%	7.9%	6.9%

売上高は69,393百万円と前期比 21,413百万円(23.6%)の減収と厳しい状況で推移いたしました。第1四半期会計期間の売上高14,692百万円を底として、第4四半期会計期間は19,515百万円と四半期毎に回復基調で推移いたしました。事業別セグメント毎の売上高は、薬品事業が前期比13.5%、装置事業が48.1%、加工事業が23.3%の減収となりました。所在地別セグメント毎では、日本国内が20.2%、アジア地区が30.9%、欧米地区が42.6%の減収となりました。(事業別及び所在地別の増減率は外部顧客売上高を基礎としております。)

営業利益は7,560百万円と前期比1,786百万円(19.1%)の減益となりました。**販売費及び一般管理費**は17,580百万円と前期比10.5%減少いたしました。主な減少は、人件費、運送費、旅費交通費などです。

経常利益は9,055百万円と前期比772百万円(7.9%)の減益となりました。**営業外の収支**は1,495百万円の収入となり、前期比1,014百万円の増加となりました。前期の為替差損から当期は差益に転じたことが主な増加要因です。この結果、**総資産経常利益率(ROA)**は7.9%と前期比で0.2%ほど低下いたしました。

当期純利益は4,131百万円と前期比307百万円(6.9%)の減益となりました。所有株式の一部の時価が下落し投資有価証券評価損が計上されるなど、特別損失は885百万円となりました。

【事業の種類別セグメントの概況】

(単位：百万円)

	外部顧客に対する売上高				営業利益			
	前期	当期	増減額	増減率	前期	当期	増減額	増減率
薬品事業	37,162	32,139	5,022	13.5%	6,804	7,350	546	8.0%
装置事業	16,380	8,505	7,874	48.1%	595	266	328	55.2%
加工事業	33,544	25,719	7,824	23.3%	5,633	3,591	2,042	36.3%
その他の事業	3,720	3,028	691	18.6%	257	299	42	16.4%
消去	-	-	-	-	3,944	3,948	-	-
連結	90,807	69,393	21,413	23.6%	9,347	7,560	1,786	19.1%

薬品事業

外部顧客に対する売上高は 32,139 百万円と前期比 5,022 百万円 (13.5%) の減収となり、営業利益は 7,350 百万円と 546 百万円 (8.0%) の増益となりました。当事業部門は、金属などの表面に耐食性、耐摩耗性、潤滑性など機能性向上を目的とする化成皮膜を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売しておりますが、期前半は低調に推移いたしました。昨年夏以降の自動車生産の回復と鉄鋼輸出の改善に伴い、徐々に金属表面処理剤の需要が回復してまいりました。収益面では、前期末において原材料の評価減を実施したことに加え、急激な製造量減少により収益率が著しく悪化してまいりましたが、当期は改善が進んだことにより増益となりました。

装置事業

外部顧客に対する売上高は 8,505 百万円と前期比 7,874 百万円 (48.1%) の減収となり、営業利益は 266 百万円と 328 百万円 (55.2%) の減益となりました。当事業部門は、輸送機器業界を中心に前処理設備及び塗装設備や粉体塗装設備などを製造・販売しておりますが、中国での前処理設備の受注は比較的順調に推移しているものの、急激な景気減速により全般的に設備過剰感が強く働いており、国内及びアジア諸国で減収となる厳しい状況で推移いたしました。

加工事業

外部顧客に対する売上高は 25,719 百万円と前期比 7,824 百万円 (23.3%) の減収となり、営業利益は 3,591 百万円と 2,042 百万円 (36.3%) の減益となりました。当事業部門は、熱処理加工、防錆加工、めっき処理などの表面処理の加工サービスを提供しております。徐々に稼働状況は改善がされつつありますが、自動車関連部品や機械部品などの加工品の受注が減少し、厳しい状況で推移いたしました。

その他の事業

外部顧客に対する売上高は 3,028 百万円と前期比 691 百万円 (18.6%) の減収となり、営業利益は 299 百万円と 42 百万円 (16.4%) の増益となりました。当事業部門は、ビルメンテナンス事業、不動産賃貸事業、リース事業、運送事業などを営んでおります。ビルメンテナンス事業の売上が減少いたしました。収益面では不動産賃貸事業やリース事業などが底堅く推移いたしました。

【所在地別セグメントの概況】

(単位：百万円)

	外部顧客に対する売上高				営業利益			
	前期	当期	増減額	増減率	前期	当期	増減額	増減率
日本	66,510	53,069	13,441	20.2%	10,335	9,887	448	4.3%
アジア	20,275	14,013	6,261	30.9%	2,463	1,492	971	39.4%
欧米	4,021	2,310	1,711	42.6%	298	123	422	-
消去	-	-	-	-	3,750	3,695	-	-
連結	90,807	69,393	21,413	23.6%	9,347	7,560	1,786	19.1%

日本国内

外部顧客に対する売上高は 53,069 百万円と前期比 13,441 百万円 (20.2%) の減収となり、営業利益は 9,887 百万円と 448 百万円 (4.3%) の減益となりました。当社及びほとんどの国内グループ会社が減収となる厳しい状況で推移いたしました。国内経済の回復に伴い金属表面改質の需要も徐々に増加してまいりましたが、以前の好況期の状況までには至っておりません。

アジア地区

外部顧客に対する売上高は 14,013 百万円と前期比 6,261 百万円 (30.9%) の減収となり、営業利益は 1,492 百万円と 971 百万円 (39.4%) の減益となりました。インドネシア、中国などの業績は堅調に推移いたしました。当社グループの重要拠点の一つでありますタイは、夏以降徐々に回復基調となったものの、前半の不調を取り戻すまでには至らず、加工事業、薬品事業ともに減収減益となりました。

欧米地区

外部顧客に対する売上高は 2,310 百万円と前期比 1,711 百万円 (42.6%) の減収となり、営業利益は 123 百万円と 422 百万円 (前期は 298 百万円の利益) の減益となりました。米国の主要事業である加工事業が、自動車不況の影響により厳しい状況で推移いたしました。ヨーロッパの薬品事業は堅調に推移いたしました。

【為替の影響額】

当期の為替換算レートは全般的に円高に推移しており、この影響により売上高で 2,490 百万円程度の減収、営業利益で 246 百万円程度の減益となっております。

【次期の見通し】

景気は一昨年秋の世界同時不況から徐々に持ち直してまいりましたが、国内景気を左右する輸出につきましては、市場基盤の弱いアジア向けが中心で磐石なものとは言えない状況であり、ギリシャの財政危機などのソブリン・リスクが実態経済に与える影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況となっております。また、資源価格が上昇する懸念やエコカー減税など政府支援策の撤廃による一時的な国内自動車販売の減少も予想されるなど、金属表面改質の事業環境は大変厳しい状況で推移しております。

このような経済環境において、薬品事業では顧客ニーズに密着した技術開発に積極的に取り組むとともに、環境対応や省エネルギー対応などの付加価値の高い薬剤の販売を強化し、市場拡大と収益力の向上に努めてまいります。加工事業では、素材の機能をより向上させる複合処理や新技術の市場拡大と、さらなるコスト低減のため生産の合理化を推進するとともに、中国、インドネシア、タイなどの熱処理事業の拡大に努めてまいります。装置事業では、景気低迷による設備投資の減少をカバーするために、国内はもとより欧米やアジア各国においても、グローバルな受注活動を展開してまいります。

次期連結業績（平成 23 年 3 月期）の見通し

	金額	増減	増減率
売上高	78,500 百万円	9,106 百万円	13.1%
営業利益	10,200 百万円	2,639 百万円	34.9%
経常利益	11,400 百万円	2,344 百万円	25.9%
当期純利益	6,000 百万円	1,868 百万円	45.2%

[次期業績予想は、現時点の入手可能な情報に基づき判断したものであり、経済情勢、市場の動向、為替レートなどにより変動する可能性があります。]

(2) 財政状態に関する分析**【資産、負債及び純資産の状況】**

総資産合計は前期末に比べ8,012百万円増加し119,101百万円となりました。流動資産は5,248百万円増加いたしました。主な増減は現金及び預金が3,711百万円、受取手形及び売掛金が3,760百万円それぞれ増加し、仕掛品の減少などにより棚卸資産が1,512百万円減少いたしました。固定資産は2,764百万円増加いたしました。主な増加は有形固定資産が253百万円、保有株式の時価評価額の変動により投資有価証券が増加したことから、投資その他の資産が2,574百万円それぞれ増加いたしました。

負債合計は前期末に比べ1,654百万円増加し42,967百万円となりました。流動負債は4,039百万円増加いたしました。主な増加は1年以内返済予定の長期借入金が1,478百万円、未払法人税が1,485百万円それぞれ増加いたしました。固定負債は2,385百万円減少いたしました。主な減少は長期借入金が2,423百万円減少いたしました。

少数株主持分を含めた純資産合計は、前期末に比べ6,358百万円増加し76,133百万円となりました。

株主資本は、前期末に比べ2,758百万円増加し64,075百万円となりました。主な増加は利益剰余金が2,765百万円増加いたしました。評価・換算差額等は2,513百万円増加し、少数株主持分は1,086百万円増加いたしました。

以上の結果、自己資本比率は53.7%と前期末から0.9%増加いたしました。

【キャッシュ・フローの状況】

現金及び現金同等物は、期首と比較し3,205百万円増加し、20,280百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,730百万円増加し11,361百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益8,215百万円、減価償却費3,827百万円、たな卸資産の減少額1,617百万円であり、主な支出は、法人税等の支払額1,616百万円、売上債権の増加額3,658百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,433百万円支出が減少し5,496百万円の支出となりました。主な支出は、生産設備などの有形固定資産の取得による支出が3,542百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ849百万円支出が減少し2,966百万円の支出となりました。主な支出は、配当金の支払額1,366百万円であります。

当連結会計年度では、現金及び現金同等物に係る換算差額により311百万円増加しております。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	46.9	48.5	48.9	52.8	53.7
時価ベースの自己資本比率(%)	97.9	100.0	66.4	51.1	70.5
債務償還年数(年)	1.2	1.7	0.8	1.2	0.9
インタレストカバレッジレシオ	60.7	27.1	55.4	43.9	76.6

(算定方法) 自己資本比率 = (純資産 - 少数株主持分) / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレストカバレッジレシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は期末株価終値に期末発行済株式総数を乗じて算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを、使用しております。
 4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は安定的な配当の継続を重視し、業績動向及び配当性向など総合的に勘案し利益配分を決定しております。また、企業として財務体質強化と将来の利益確保に備えるべく内部留保にも努めており、内部留保した資金は、市場ニーズに対応した研究開発や市場の要求する品質コストを実現するための設備投資及び海外投資に活用しております。

配当につきましては、単体ベースでの配当性向 30%を目処に、連結業績も十分考慮した上、将来の事業展開及び収益水準を勘案しつつ決定してまいります。今後とも株主各位の期待に添うべく努力してまいりたいと考えております。

なお、会社法施行により配当の回数制限がなくなりましたが、当社は従来通り、中間期末日及び期末日を基準として年2回の配当を継続する方針であります。

平成22年3月期の期末配当金につきましては、上記の基本方針のもと、配当予想の通り1株当たり10円とさせていただきます。この結果、年間配当金は1株当たり20円となる予定であります。

次期の配当(平成23年3月期)につきましては、1株当たり配当金として、中間期末10円、期末10円、年間20円と当期と同額を予定しております。しかしながら、先行きの景気動向や業績状況を見極めるのは大変困難となっており、実際の配当は様々な要因により変更する可能性があることをご留意ください。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは法律を遵守し、健全で透明な企業経営を行うことを前提に「金属及びその他素材の表面改質分野において、市場における技術的信頼性・優位性を維持し、世界のリーダーたること」を経営の基本方針としております。このためには、これまで以上に積極的な技術開発を進め、急激に変化を遂げるグローバル市場に差別化された製品・プロセスを提供し続けることで、業界のリーディングカンパニーとしてより一層の社会的貢献を果たし、同時に株主の皆様及び従業員と共に更なる発展を目指す企業でありたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

製品の付加価値向上と差別化技術の開発を柱に、グループ全体で総資産経常利益率（ROA）8%以上を維持しながら、連結売上高を毎年3%以上拡大させていくことを目標としております。

また、グローバルな戦略展開については、表面処理薬品事業での海外進出先におけるマーケットシェアの50%以上を獲得、維持することを目標とするとともに、長期的な業績拡大を目指してタイ・インドネシア・中国などアジア地区への投資に重点をおき、海外売上高比率30%を目標としております。

(3) 中長期的な経営戦略

海外市場への展開

自動車業界をはじめ、ユーザー各社の積極的な海外展開による需要の多様化と高度化に対応するため、今後とも海外での事業展開を積極的に推進してまいります。特に拡大する BRICs 市場については、中国でのトップシェアを目指すとともに、インドへの事業拠点拡大についても展開を進めており、ユーザー個々のニーズに迅速な対応を図るため、現地サポート体制の強化に力を入れております。

新技術の開発

当社グループは、技術を最優先とする創業以来の精神と確固たる実績に誇りを持ち、表面改質分野において、顧客に信頼されタイムリーに提供できる技術の開発に努力してまいりました。社会的に有用な付加価値製品とプロセスを市場に提供することは当社の使命でもあり、今後もこの理念に立脚し、国内のみならず世界を席卷する表面改質技術を創出すべく、研究開発を推進してまいります。

地球環境保全への貢献

当社グループの環境方針として、環境保全への取組みを経営の最重点課題の一つととらえ、あらゆる素材の表面改質に関連した事業を通じて地球環境保全に貢献する企業を目指します。

(4) 会社に対処すべき課題

世界規模での景気後退により、金属表面改質における主要ユーザーは、生産縮小を余儀なくされております。回復の見込みは不透明であり、縮小傾向にある市場でのシェア確保には、低価格化、高品質・高機能化を追求し、競争力を高めることが不可欠となっております。

当社グループといたしましては、過去から積み上げた財務の健全性を基盤に、表面処理技術における市場の優位性を確保するため、以下のことを重点課題として厳しい経済環境のもと、企業体質の強化と収益力の向上に全力を傾注する所存であります。

- 1) 高付加価値製品の市場拡大、環境やエネルギー削減に配慮した技術、さらに顧客よりのコストダウン要請に応えるべく各種表面処理技術の開発と確立を図る。
- 2) 資材調達や物流コストなど事業全般にわたる原価低減活動を強力に推進する。
- 3) 連結経営の効率向上のため、グループ事業の再編成を引き続き推進し、経営資源の最適化をはかり、財務内容の強化に努める。
- 4) 業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業に関わる法令順守、資産の保全の4つの目標を達成するための内部統制システムを構築する。

4.【連結財務諸表】
 (1)【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,784	23,496
受取手形及び売掛金	² 20,861	² 24,621
商品及び製品	1,874	1,712
仕掛品	1,850	938
原材料及び貯蔵品	3,384	2,944
繰延税金資産	1,459	1,233
その他	1,507	1,011
貸倒引当金	60	49
流動資産合計	50,660	55,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,082	12,178
機械装置及び運搬具（純額）	6,787	6,677
土地	14,343	14,398
建設仮勘定	1,259	1,720
その他（純額）	1,416	1,168
有形固定資産合計	^{1, 4} 35,889	^{1, 4} 36,142
無形固定資産		
のれん	139	81
その他	1,766	1,760
無形固定資産合計	1,905	1,842
投資その他の資産		
投資有価証券	15,358	18,545
長期貸付金	63	33
繰延税金資産	3,501	2,379
その他	4,067	4,515
貸倒引当金	358	267
投資その他の資産合計	22,632	25,206
固定資産合計	60,427	63,191
資産合計	111,088	119,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,243	11,822
短期借入金	5,478	5,488
1年内返済予定の長期借入金	1,125	2,603
未払法人税等	506	1,992
賞与引当金	1,712	2,018
その他	4,789	4,968
流動負債合計	24,855	28,894
固定負債		
長期借入金	4,761	2,337
繰延税金負債	15	-
退職給付引当金	9,524	9,358
役員退職慰労引当金	897	877
その他	1,260	1,499
固定負債合計	16,458	14,072
負債合計	41,313	42,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,560	4,560
資本剰余金	3,913	3,913
利益剰余金	56,448	59,214
自己株式	3,605	3,611
株主資本合計	61,316	64,075
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,214	2,680
繰延ヘッジ損益	515	25
為替換算調整勘定	3,382	2,825
評価・換算差額等合計	2,683	170
少数株主持分	11,141	12,227
純資産合計	69,774	76,133
負債純資産合計	111,088	119,101

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	90,807	69,393
売上原価	61,814	44,252
売上総利益	28,992	25,141
販売費及び一般管理費	19,645	17,580
営業利益	9,347	7,560
営業外収益		
受取利息	199	80
受取配当金	387	247
受取賃貸料	279	325
受取技術料	171	152
持分法による投資利益	511	462
為替差益	-	159
その他	352	493
営業外収益合計	1,902	1,922
営業外費用		
支払利息	212	150
為替差損	829	-
支払補償費	-	113
その他	379	163
営業外費用合計	1,421	426
経常利益	9,828	9,055
特別利益		
固定資産売却益	26	18
投資有価証券売却益	108	0
貸倒引当金戻入額	11	12
その他	0	12
特別利益合計	147	44
特別損失		
固定資産除売却損	68	30
投資有価証券評価損	715	484
減損損失	27	77
デリバティブ損失	-	235
その他	48	56
特別損失合計	858	885
税金等調整前当期純利益	9,117	8,215
法人税、住民税及び事業税	2,955	3,132
法人税等調整額	679	70
法人税等合計	3,635	3,202
少数株主利益	1,042	880
当期純利益	4,439	4,131

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,560	4,560
当期末残高	4,560	4,560
資本剰余金		
前期末残高	3,913	3,913
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,913	3,913
利益剰余金		
前期末残高	53,789	56,448
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	219	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,561	1,366
当期純利益	4,439	4,131
当期変動額合計	2,877	2,765
当期末残高	56,448	59,214
自己株式		
前期末残高	2,014	3,605
当期変動額		
自己株式の取得	1,595	6
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	1,591	6
当期末残高	3,605	3,611
株主資本合計		
前期末残高	60,250	61,316
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	219	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,561	1,366
当期純利益	4,439	4,131
自己株式の取得	1,595	6
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	1,285	2,758
当期末残高	61,316	64,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,098	1,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,884	1,465
当期変動額合計	2,884	1,465
当期末残高	1,214	2,680
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	276	515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239	490
当期変動額合計	239	490
当期末残高	515	25
為替換算調整勘定		
前期末残高	752	3,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,135	557
当期変動額合計	4,135	557
当期末残高	3,382	2,825
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,575	2,683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,259	2,513
当期変動額合計	7,259	2,513
当期末残高	2,683	170
少数株主持分		
前期末残高	12,415	11,141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,273	1,086
当期変動額合計	1,273	1,086
当期末残高	11,141	12,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	77,240	69,774
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	219	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,561	1,366
当期純利益	4,439	4,131
自己株式の取得	1,595	6
自己株式の処分	3	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,533	3,599
当期変動額合計	7,247	6,358
当期末残高	69,774	76,133

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,117	8,215
減価償却費	4,068	3,827
減損損失	27	77
貸倒引当金の増減額(は減少)	106	83
賞与引当金の増減額(は減少)	795	306
退職給付引当金の増減額(は減少)	179	176
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	58	19
受取利息及び受取配当金	587	328
支払利息	212	150
為替差損益(は益)	754	145
持分法による投資損益(は益)	511	462
有形固定資産除却損	53	19
投資有価証券評価損益(は益)	-	484
売上債権の増減額(は増加)	10,831	3,658
たな卸資産の増減額(は増加)	108	1,617
前渡金の増減額(は増加)	89	264
仕入債務の増減額(は減少)	6,558	486
未払金の増減額(は減少)	1,274	343
前受金の増減額(は減少)	822	448
未払消費税等の増減額(は減少)	345	285
その他	265	1,085
小計	14,402	12,738
利息及び配当金の受取額	734	387
利息の支払額	219	148
法人税等の支払額	5,286	1,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,631	11,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,881	1,023
定期預金の払戻による収入	357	215
投資有価証券の取得による支出	1,161	1,109
投資有価証券の売却による収入	1,122	171
有形固定資産の取得による支出	4,798	3,542
有形固定資産の売却による収入	80	71
貸付けによる支出	52	102
貸付金の回収による収入	62	101
子会社株式の取得による支出	65	56
その他	592	222
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,929	5,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	14,476	2,862
短期借入金の返済による支出	13,387	2,885
長期借入れによる収入	1,779	603
長期借入金の返済による支出	3,201	1,546
自己株式の取得による支出	1,595	6
少数株主からの払込みによる収入	184	99
配当金の支払額	1,561	1,366
少数株主への配当金の支払額	273	312
その他	236	413
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,815	2,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,326	311
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,439	3,210
現金及び現金同等物の期首残高	20,515	17,075
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	5
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 17,075	¹ 20,280

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているものを除き、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

1. 「工事契約に関する会計基準」の適用

当連結会計年度から平成19年12月27日改正の「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。なお、当連結会計年度に着手した工事契約から適用しております。これによる各利益に与える影響はありません。

2. 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)

当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる各利益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「支払補償費」は営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれております「支払補償費」は9百万円であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれております「投資有価証券評価損」は715百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	45,677	48,606
2. 受取手形割引高	39	39
3. 偶発債務(債務保証)	536	744
4. 担保資産	2,763	2,333

(注) 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失が含まれております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	66,302,262	-	-	66,302,262
自己株式				
普通株式(株)	2,603,514	1,719,555	3,113	4,319,956

(自己株式に関する変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加	12,390株
取締役会決議による取得による増加	1,707,000株
持分法適用会社の当社持分変動による当社帰属分の増加	165株
単元未満株式の売渡しによる減少	3,113株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の 種類	配当金の総 額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	780	12.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	780	12.50	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	759	利益剰余金	12.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式(株)	66,302,262	-	-	66,302,262
自己株式 普通株式(株)	4,319,956	7,561	856	4,326,661

(自己株式に関する変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加	6,058株
持分法適用会社の当社持分変動による当社帰属分の増加	1,503株
単元未満株式の売渡しによる減少	691株
持分法適用会社の当社持分変動による当社帰属分の減少	165株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	759	12.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	607	10.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	607	利益剰余金	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	19,784	23,496
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	2,709	3,215
現金及び現金同等物	17,075	20,280

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	薬品 事業	装置 事業	加工 工業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
I.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	37,162	16,380	33,544	3,720	90,807	—	90,807
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,142	433	25	1,570	3,170	(3,170)	—
計	38,304	16,814	33,569	5,290	93,978	(3,170)	90,807
営業費用	31,499	16,218	27,935	5,033	80,687	773	81,460
営業利益	6,804	595	5,633	257	13,291	(3,944)	9,347
II.資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	29,742	7,969	37,087	7,792	82,591	28,496	111,088
減価償却費	952	121	2,165	692	3,931	137	4,068
減損損失	14	—	1	11	27	—	27
資本的支出	1,305	197	2,579	805	4,888	(69)	4,818

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	薬品 事業	装置 事業	加工 工業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
I.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	32,139	8,505	25,719	3,028	69,393	—	69,393
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,157	780	25	1,410	3,374	(3,374)	—
計	33,297	9,286	25,745	4,439	72,768	(3,374)	69,393
営業費用	25,946	9,019	22,154	4,140	61,260	573	61,833
営業利益	7,350	266	3,591	299	11,508	(3,948)	7,560
II.資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	30,329	7,400	41,501	7,129	86,361	32,739	119,101
減価償却費	1,324	103	1,842	363	3,633	300	3,934
減損損失	30	—	47	—	77	—	77
資本的支出	2,275	41	1,402	171	3,891	157	4,048

(注)1.事業区分は、概ね事業目的において区分された項目を基に事業規模を勘案して、区分しております。

2.各事業の主要な製品

事業区分	主 要 製 品
薬 品	金属表面処理剤、圧延油、防錆油、めっき液他
装 置	金属表面処理装置、塗装装置他
加 工	防錆加工、熱処理加工他
そ の 他	運送事業、構造物メンテナンス事業他

3.「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	主 な 内 容
配賦不能営業費用	5,033	4,863	「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の合計
	3,452	3,373	提出会社の一般管理費
	1,580	1,490	提出会社の技術研究費
資産	39,880	34,710	「消去又は全社」に含めた全社資産の合計
	8,294	8,091	提出会社の一般管理部門及び研究部門の固定資産
	9,653	12,200	提出会社の一般管理部門の投資有価証券

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連 結
I.売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	66,510	20,275	4,021	90,807	—	90,807
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,746	141	—	2,888	(2,888)	—
計	69,257	20,416	4,021	93,695	(2,888)	90,807
営業費用	58,922	17,952	3,723	80,597	862	81,460
営業利益	10,335	2,463	298	13,097	(3,750)	9,347
II.資 産	54,807	19,239	3,573	77,621	33,466	111,088

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連 結
I.売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	53,069	14,013	2,310	69,393	—	69,393
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,494	15	12	2,522	(2,522)	—
計	55,564	14,029	2,322	71,916	(2,522)	69,393
営業費用	45,677	12,537	2,445	60,660	1,173	61,833
営業利益又は営業損失(△)	9,887	1,492	△123	11,256	(3,695)	7,560
II.資 産	58,373	21,605	3,338	83,317	35,783	119,101

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

地域区分	主 な 国 又 は 地 域
ア ジ ア	中国、台湾、タイ、インドネシア、ベトナム他
欧 米	アメリカ、ベルギー

3. 「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	主 な 内 容
配賦不能営業費用	5,033	4,863	「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の合計
	3,452	3,373	提出会社の一般管理費
	1,580	1,490	提出会社の技術研究費
資産	39,880	34,710	「消去又は全社」に含めた全社資産の合計
	8,294	8,091	提出会社の一般管理部門及び研究部門の固定資産
	9,653	12,200	提出会社の一般管理部門の投資有価証券

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高	22,366	3,670	1,411	27,448
II. 連結売上高				90,807
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	24.6%	4.0%	1.6%	30.2%

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高	16,414	2,101	685	19,200
II. 連結売上高				69,393
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	23.7%	3.0%	1.0%	27.7%

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

地域区分	主 な 国 又 は 地 域	
	前連結会計年度	当連結会計年度
ア ジ ア	タイ、中国、インドネシア、台湾他	中国、タイ、インドネシア、ベトナム他
北 米	アメリカ、カナダ	アメリカ、カナダ
その他の地域	チェコ、ブラジル、イタリア他	チェコ、イタリア、イギリス他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	31 百万円	137 百万円
貸倒引当金	43	25
賞与引当金	697	842
退職給付引当金	3,771	3,726
役員退職慰労引当金	305	286
欠損金	440	370
固定資産未実現利益	1,167	1,172
賞与分社会保険料	85	106
会員権評価減	29	27
減損損失	284	290
その他	1,325	778
繰延税金資産小計	8,179	7,764
評価性引当額	1,772	1,412
繰延税金資産合計	6,407	6,351
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	646	580
その他有価証券評価差額金	789	1,779
その他	25	378
繰延税金負債合計	1,461	2,738
繰延税金資産の純額	4,945	3,612

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,459	1,233
固定資産 - 繰延税金資産	3,501	2,379
固定負債 - 繰延税金負債	15	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.5 %	40.5 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目(交際費等)	1.2	1.0
永久に益金に算入されない項目(受取配当金)	2.1	1.9
子会社使用税率差異	3.0	2.5
持分法投資利益	2.2	2.3
評価性引当金の増減	2.5	4.4
その他	3.0	8.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9	39.0

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
1株当たり純資産額	945円96銭	1,031円14銭
1株当たり当期純利益	70円18銭	66円67銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
当期純利益	4,439百万円	4,131百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	4,439百万円	4,131百万円
普通株式の期中平均株式数	63,255,283株	61,979,640株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示を省略する項目)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,442	8,937
受取手形	3,345	3,577
売掛金	8,393	10,928
商品及び製品	726	728
仕掛品	34	51
原材料及び貯蔵品	1,166	824
その他	1,918	2,111
貸倒引当金	15	83
流動資産合計	21,013	27,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,734	5,402
機械装置及び運搬具（純額）	1,440	1,164
土地	9,236	9,205
建設仮勘定	28	50
その他（純額）	961	824
有形固定資産合計	17,400	16,649
無形固定資産	85	87
投資その他の資産		
投資有価証券	9,753	12,200
関係会社株式	7,952	8,170
関係会社出資金	2,111	2,357
長期貸付金	2,226	2,177
差入保証金	348	351
繰延税金資産	1,536	658
その他	967	913
貸倒引当金	256	206
投資その他の資産合計	24,640	26,623
固定資産合計	42,126	43,359
資産合計	63,140	70,436

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	467	474
買掛金	5,597	6,375
短期借入金	1,000	1,800
1年内返済予定の長期借入金	231	1,738
未払金	718	820
未払法人税等	68	1,143
賞与引当金	940	1,360
その他	793	2,152
流動負債合計	9,816	15,865
固定負債		
長期借入金	3,388	1,850
退職給付引当金	6,530	6,456
その他	1,401	1,376
固定負債合計	11,319	9,683
負債合計	21,136	25,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,560	4,560
資本剰余金	3,913	3,913
利益剰余金	35,577	37,118
自己株式	3,091	3,097
株主資本合計	40,959	42,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,118	2,392
繰延ヘッジ損益	73	-
評価・換算差額等合計	1,044	2,392
純資産合計	42,004	44,887
負債純資産合計	63,140	70,436

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	42,939	34,956
売上原価	29,308	21,750
売上総利益	13,630	13,205
販売費及び一般管理費	10,171	9,645
営業利益	3,459	3,559
営業外収益		
受取利息	77	58
受取配当金	1,090	846
受取賃貸料	279	359
受取技術料	475	397
その他	132	147
営業外収益合計	2,055	1,809
営業外費用		
支払利息	68	84
為替差損	21	54
貸倒引当金繰入額	-	69
その他	115	71
営業外費用合計	205	280
経常利益	5,309	5,089
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	16	-
貸倒引当金戻入額	-	3
その他	0	-
特別利益合計	16	6
特別損失		
固定資産除売却損	48	13
投資有価証券評価損	608	484
減損損失	14	30
その他	5	19
特別損失合計	675	547
税引前当期純利益	4,650	4,548
法人税、住民税及び事業税	1,282	1,774
法人税等調整額	334	194
法人税等合計	1,616	1,580
当期純利益	3,033	2,968

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,560	4,560
当期末残高	4,560	4,560
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,912	3,912
当期末残高	3,912	3,912
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	3,913	3,913
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,913	3,913
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,140	1,140
当期末残高	1,140	1,140
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	500	500
当期末残高	500	500
研究開発積立金		
前期末残高	500	500
当期末残高	500	500
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	613	577
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	35	36
当期変動額合計	35	36
当期末残高	577	541
別途積立金		
前期末残高	26,200	29,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	2,800	1,400
当期変動額合計	2,800	1,400
当期末残高	29,000	30,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,219	3,860
当期変動額		
剰余金の配当	1,628	1,427
固定資産圧縮積立金の取崩	35	36
別途積立金の積立	2,800	1,400
当期純利益	3,033	2,968
当期変動額合計	1,359	176
当期末残高	3,860	4,036
利益剰余金合計		
前期末残高	34,173	35,577
当期変動額		
剰余金の配当	1,628	1,427
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	3,033	2,968
当期変動額合計	1,404	1,540
当期末残高	35,577	37,118
自己株式		
前期末残高	1,500	3,091
当期変動額		
自己株式の取得	1,595	6
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	1,591	5
当期末残高	3,091	3,097
株主資本合計		
前期末残高	41,146	40,959
当期変動額		
剰余金の配当	1,628	1,427
当期純利益	3,033	2,968
自己株式の取得	1,595	6
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	187	1,535
当期末残高	40,959	42,494

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,757	1,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,639	1,274
当期変動額合計	2,639	1,274
当期末残高	1,118	2,392
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	52	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	73
当期変動額合計	21	73
当期末残高	73	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,705	1,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,661	1,348
当期変動額合計	2,661	1,348
当期末残高	1,044	2,392
純資産合計		
前期末残高	44,852	42,004
当期変動額		
剰余金の配当	1,628	1,427
当期純利益	3,033	2,968
自己株式の取得	1,595	6
自己株式の処分	3	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,661	1,348
当期変動額合計	2,848	2,883
当期末残高	42,004	44,887

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

代表者の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動(平成22年6月29日付予定)

1. 新任取締役候補者

取締役 田部 修士 (現 日本パーカライジング株式会社管理本部長)

(2) その他

該当事項はありません。

(参考資料)

最近における四半期毎の業績の推移(連結)

平成22年3月期(連結)

(単位:百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通算
	21年4月~21年6月	21年7月~21年9月	21年10月~21年12月	22年1月~22年3月	21年4月~22年3月
売上高	14,692	17,570	17,615	19,515	69,393
売上総利益	4,618	6,257	6,893	7,371	25,141
営業利益	375	1,960	2,482	2,741	7,560
経常利益	672	2,299	2,884	3,198	9,055
税金等調整前当期純利益	642	1,771	2,866	2,934	8,215
当期純利益	268	945	1,629	1,288	4,131
総資産	111,008	112,525	115,004	119,101	
純資産	71,566	72,884	73,729	76,133	

平成21年3月期(連結)

(単位:百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通算
	20年4月~20年6月	20年7月~20年9月	20年10月~20年12月	21年1月~21年3月	20年4月~21年3月
売上高	25,303	25,680	23,057	16,765	90,807
売上総利益	8,796	8,511	7,786	3,897	28,992
営業利益	3,475	3,401	2,667	197	9,347
経常利益	3,815	3,771	2,819	577	9,828
税金等調整前当期純利益	3,773	3,530	2,022	208	9,117
当期純利益	1,902	1,857	1,040	360	4,439
総資産	133,462	131,498	126,528	111,088	
純資産	76,225	77,350	74,456	69,774	

平成20年3月期(連結)

(単位:百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通算
	19年4月~19年6月	19年7月~19年9月	19年10月~19年12月	20年1月~20年3月	19年4月~20年3月
売上高	23,680	24,458	27,047	28,303	103,489
売上総利益	7,943	8,278	9,568	9,231	35,021
営業利益	2,715	3,380	4,320	3,723	14,140
経常利益	3,347	3,761	4,608	3,747	15,464
税金等調整前当期純利益	3,356	3,692	4,445	3,566	15,060
当期純利益	1,725	2,161	2,517	1,683	8,088
総資産	135,087	135,482	141,333	132,595	
純資産	76,666	78,108	77,355	77,240	

最近における四半期毎の業績の推移(個別)

平成22年3月期(単体)

(単位:百万円)

	第1四半期 21年4月～21年6月	第2四半期 21年7月～21年9月	第3四半期 21年10月～21年12月	第4四半期 22年1月～22年3月	通算 21年4月～22年3月
売上高	7,713	8,733	9,226	9,283	34,956
売上総利益	2,590	3,232	3,806	3,576	13,205
営業利益	323	849	1,360	1,026	3,559
経常利益	936	1,062	1,606	1,483	5,089
税引前当期純利益	907	540	1,586	1,513	4,548
当期純利益	571	340	967	1,088	2,968
総資産	64,227	66,263	67,213	70,436	
純資産	42,891	43,126	43,595	44,887	

平成21年3月期(単体)

(単位:百万円)

	第1四半期 20年4月～20年6月	第2四半期 20年7月～20年9月	第3四半期 20年10月～20年12月	第4四半期 21年1月～21年3月	通算 20年4月～21年3月
売上高	12,907	12,741	10,987	6,303	42,939
売上総利益	4,347	4,019	3,574	1,688	13,630
営業利益	1,590	1,251	958	340	3,459
経常利益	2,436	1,667	1,033	171	5,309
税引前当期純利益	2,369	1,430	403	447	4,650
当期純利益	1,492	901	245	393	3,033
総資産	75,962	72,798	69,023	63,140	
純資産	46,313	45,811	42,755	42,004	

平成20年3月期(単体)

(単位:百万円)

	第1四半期 19年4月～19年6月	第2四半期 19年7月～19年9月	第3四半期 19年10月～19年12月	第4四半期 20年1月～20年3月	通算 19年4月～20年3月
売上高	10,951	11,559	12,967	12,247	47,726
売上総利益	3,891	3,786	4,690	4,200	16,568
営業利益	1,168	1,161	1,974	1,354	5,658
経常利益	1,770	1,459	2,200	1,525	6,956
税引前当期純利益	1,768	1,414	2,066	1,495	6,744
当期純利益	1,113	883	1,260	892	4,149
総資産	77,161	74,719	77,230	71,770	
純資産	48,158	47,348	45,956	44,852	